

トランプ政権の ICC 解体、赤根智子所長らへの制裁措置等に抗議する

ー高市首相は、トランプ政権に対し、毅然と抗議し撤回を求めよ！

2026 年 8 月 24 日 日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

1. トランプ米政権が 8 月 18 日国際刑事裁判所 (ICC) の赤根智子所長らへの制裁措置を発表したことに対して国の内外から厳しい批判が出ています。また、国連や EU、イギリス、ドイツ、フランスなど各国は ICC への支持や支援を表明しています。

ところが、高市首相は「非常に残念 (very unfortunate)」と表明するにとどまり、抗議や撤回をもとめることを避けています。これに対し、自国民および自国が支える国際機関のトップを守ろうとしない姿勢に対して、国内外から「弱腰である」との批判が上がっています。

2. ICC は、民間人の大量殺戮などに関与した個人をさばく初の常設の国際裁判所です。2002 年に設立し、日本は 2007 年に加盟し、最大の分担金拠出国です。また、赤根氏は 2024 年に日本人初の所長となりました。

ICC は国連憲章、ジェノサイド条約など戦争違法化の流れや人権の取り組みを反映して設立されました。「ローマ規定」(1998 年イタリアローマで約 160 カ国が参加した国際会議で採択) を根拠として、4 つの罪 (ジェノサイドの罪、人道に対する罪、戦争犯罪、侵略の罪) を対象にしています。これは、人類の努力の大きな成果です。

また、ICC は、2023 年ウクライナ侵略のロシアのプーチン大統領、2024 年パレスチナ・ガザを侵略するイスラエルのネタニヤフ首相などに逮捕状を発行、アフガニスタンでの米兵や CIA 要員による戦争犯罪を調査してきました。

現在、大国による国連憲章違反の戦争が相次ぎ、安保理も常任理事国の拒否権で十分な機能ができないなかでも、ICC は極めて重要な役割を果たしています。

3. トランプ政権が、ICC 解体を主張している理由の一つは、いずれは自らの戦争犯罪が追及されることを恐れ、それを回避したいからと言えます。トランプ政権は「パリ協定」、世界保健機関 (WHO) からの離脱など多国間主義に基づく国際協力体制を破壊してきました。

ICC の解体方針は、「法の支配」を根底から壊しかねません。戦争犯罪を処罰するという歴史の本流への重大な逆行です。

赤根所長は、著書で「戦争における市民への攻撃、組織的な市民への攻撃が犯罪とみなされない、或いは不処罰のまま放置されるのが当たり前という世界へと逆戻りしてしまう」と強調しています。

4. 以上のことをふまえ、日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会 (日本 AALA) は、トランプ政権の ICC 解体の方針、赤根所長等への「制裁」措置等に強く抗議し、撤回を求めることを要求します。

同時に、主権国家として、戦争犯罪の処罰、「法の支配」という外交原則と自国民の正当な活動と権利を擁護する立場から、アメリカへの付度をやめて、トランプ大統領に毅然として抗議し、制裁と ICC 解体方針の撤回を求めることを強く要求します。

以上